

出典：裁判所ホームページ（<https://www.courts.go.jp>）の裁判例情報をもとに作成

事件番号	平成 11(許)25	原審裁判所名	福岡高等裁判所
事件名	不動産引渡命令に対する執行抗告 棄却決定に対する許可抗告事件	原審事件番号	平成 11(ラ)33
裁判年月日	平成 11 年 10 月 26 日	原審裁判年月日	平成 11 年 4 月 28 日
法廷名	最高裁判所第三小法廷		
裁判種別	決定		
結果	棄却		
判例集等	集民 第 194 号 925 頁		

判示事項	競売の対象とされた土地上に競売対象外の建物等が存在する場合に右土地の引渡命令を発付することの許否
裁判要旨	競売の対象とされた土地上に競売の対象とはされていない建物等が存在する場合であっても、右土地の引渡命令を発付することは許される。

全 文	
主 文	
	本件抗告を棄却する。 抗告費用は抗告人の負担とする。
理 由	
	抗告代理人上田英友の抗告理由について 【要旨】執行裁判所は、競売の対象とされた土地上に競売の対象とはされていない建物等土地の定着物が存在する場合であっても、代金を納付した右土地の買受人の申立てにより、債務者又は占有者に対して右土地を買受人に引き渡すべき旨を命ずることができるのが相当である。けだし、引渡命令は、不動産の引渡執行の債務名義であるところ、競売の対象とされていない建物等の存在によりその敷地部分の引渡執行が事実上不能となることが予想されるからといって、競売により買い受けられた土地について引渡命令を求める申立ての利益が否定されるわけではなく、かかる場合に引渡命令を発付することが許されないとすると、買受人のために簡易迅速な占有取得の手段を確保するという引渡命令の趣旨に反することになるからである。これと同旨をいう原審の判断は、正当として是認することができる。論旨は採用することができない。 よって、裁判官全員一致の意見で、主文のとおり決定する。 (裁判長裁判官 金谷利廣 裁判官 千種秀夫 裁判官 官元原利文 裁判官 奥田昌道)

※参考:判例タイムズ 1018 号 217 頁、判例時報 1695 号 75 頁、金融商事判例 1084 号 30 頁、最新・不動産取引の判例 (RETIO) 253 頁